

高島市の安全・安心なまちづくりを室す

## 熊本地震から学んだ教訓を どう防災計画に活かしていくのか



大日 翼 議員

答

大規模災害対応等検討プロジェクトチームを設置し、防災計画の見直しを進めます。

### 大規模地震対策

問

当市も地域防災計画で地震被害想定が出来ている。熊本地震から学ぶべき教訓があるのでは。どう防災計画に活かしていくのか。

答

政策部長

多くの自治体は巨大地震が複数起こる事態は想定されておらず、熊本地震の例から現在の想定を上回る被害が考えられます。

今回の地震を受けて、庁内に大規模災害対応等検討プロジェクトチームを設置し、防災計画の見直しを進めています。

問

当市は耐震改修促進化計画を策定しているが、達成率と新耐震化基準に満たない施設数は。

答

総務部長

公共施設の老朽度や利用、配置、コスト状況を勘案し、公共施設再編計画に基づいて耐震化に取り組めます。27年度末の耐震化率は81%、基準に満たない施設は73か所です。

問

当市は26年度から橋梁の長寿命化計画により、点検及び耐震工事を進めているが、管理する橋梁、670橋の進捗状況は。

答

土木上下水道部長

27年度までで127橋を点検済み、28年度は153橋の予定です。

30年度で全橋梁の点検を終える計画です。

今後は、計画的に補修工事を推進し、橋梁の長寿命化を図り、市民の安全・安心の確保に努めます。

### 原子力発電所再稼働

問

原発事故の原因究明も道半ばで再稼働ならば、私はもっと厳しい規制基準を定めるべきだと考える。担当部長は県原子力安全対策協議会のメンバーであるが考えは。

答

政策部長

一自治体として基準見直し等について言及することは困難と考えています。

問

規制委員会は40年を超える高浜1、2号機の審査合格を決定。UPZ30キロ圏内の当市は、防災対策の実効性が求められるが。

答

政策部長

原発の再稼働等は、国の責任において判断されるべきものであり、万一の原子力災害に万全を期すべく、市民の安全確保を最優先とし、更なる防災対策の推進に努めます。

